

分担金・拠出金の名称	平和利用イニシアティブ拠出金(PUI:Peaceful Uses Initiative)		評価	A
拠出先の国際機関名	国際原子力機関 (IAEA)			
国際機関の概要	(1)設立経緯 国際原子力機関は、1953年12月8日の第8回国連総会において、米国のアイゼンハワー大統領によってその設立が提唱され、国連総会における協議を経て作成された国際原子力機関憲章が1957年7月29日に発効したことにより、同日付で発足した。(2015年3月現在の加盟国164カ国) (2)目的 国際原子力機関の目的は、「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するように努力する」こと、及び機関が関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」ことの2つである。(国際原子力機関憲章第2条)。すなわち、国際原子力機関は、原子力の平和的利用を積極的に促進する機関であると同時に、この援助が平和的目的から軍事的目的に転用されないことを確保するための機関でもある。			
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標			達成状況	
1. (1) 成果目標:我が国重要外交課題遂行への貢献。 活動指標:IAEAによる活動(技術協力活動を含む)の支援を通じた、特に開発途上国における原子力の平和的利用の促進。			核軍縮・不拡散を重視する我が国として、核不拡散条約(NPT)の3本柱の1つである原子力の平和的利用を促進することは極めて重要である。その中心的役割を担っているのがIAEAであり、PUIは、2010年NPT運用検討会議において、IAEAによる原子力の平和的利用の促進に係る活動を支えるための財源として設立された。IAEAは、PUIの下、特に開発途上国を対象として、医療、農業、水資源管理、工業適用等の非発電分野及び発電分野などに係る事業を実施してきた。我が国は、2011年以降、継続して拠出を行ってきており、平成26年度は、我が国が拠出したプロジェクトにより、延べ203か国が裨益した。 加えて、PUIは、緊急性の高い案件や予期されなかったニーズに対し、迅速かつ柔軟に対応するメカニズムとしても機能しており、例えば、我が国も支援を行った、サヘル地域の水資源管理プロジェクトや、エボラ出血熱対策プロジェクトは、原子力の平和的利用の促進のみならず、国際社会の平和と安定に対しても貢献している。	
(2) 成果目標:IAEAの意思決定における我が国のプレゼンス確保。 活動指標:PUIを通じた加盟国(理事国を含む)や事務局との関係強化。			我が国は、PUIへの拠出を通じて、様々な国・地域を対象として、幅広い分野のプロジェクトを支援してきており、我が国の支援は、裨益国や事務局から高い評価を受けるとともに、IAEAの意思決定機関たる理事会の場を含めて、累次にわたって謝意が表明されている。これにより、加盟国(理事国を含む)や事務局との意思疎通が円滑化され、我が国の意見の反映を容易とする環境が醸成されている。	
(3) 成果目標:開発を含む様々な領域において、固有の役割を果たし、他の国際機関等とのパートナーシップを拡大しているIAEAを支援することにより、我が国の意見を反映。 活動指標:PUIの下で実施された活動・事業の多様性。			近年、IAEAは、原子力科学・技術の持つ様々な強みを活かし、保健・医療、食糧・農業、環境保全、栄養などの分野において、活動の幅を広げており、WHOやFAO、UNEP、UNICEFなどの国際機関等とのパートナーシップを拡大している。また、ポスト2015開発課題の議論に対しても、科学・技術の重要性を踏まえ貢献している。 我が国は、PUIを通じ、IAEAによる多様な事業に拠出することで、開発を含む様々な領域におけるIAEAのプレゼンス向上を支援し、それにより、原子力以外の分野も含めて、我が国の意見の反映を促している。	
(4) 成果目標:我が国の人材の知見、専門性を通じた原子力の平和的利用分野への貢献。 活動指標:邦人職員の増強。			IAEAのトップは我が国出身の天野事務局長が現在2期目を務めている。IAEAの専門職以上に占める邦人職員の割合は、過去5年でほぼ横ばいである。 ・2014年末時点:2.1%(邦人職員21人／専門職以上全体数992人) ・2009年末時点:2.9%(邦人職員25人／専門職以上全体数846人)	
2. PDCAサイクルの確保			平和利用イニシアティブにおいては、以下の通りPDCAを確保。 (i)計画段階(Plan):IAEAは、途上国のニーズを踏まえ、日本側と緊密に連絡しつつ、事業の計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、我が国の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。 (ii)実施段階(Do):IAEAは日本側と緊密に連携しつつ、事業を実施。我が国によるPUIを通じた支援は、マルチ及びバイの場においてプレイアップされてきており、途上国からも高い評価と謝意が示されてきている。 (iii)評価段階(Check):IAEAは日本からの拠出金に係る年次報告書を提出しており、こうした報告書や、不定期に行われる意見交換等を通じ、拠出金の使用状況をチェックし、事業を評価。 (iv)フォローアップ段階(Act):事業実施による成果を踏まえ、IAEAは、日本側と緊密に連携し、必要に応じ改善を行った上で、今後の事業計画案を策定。	
担当課・室名	軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室			